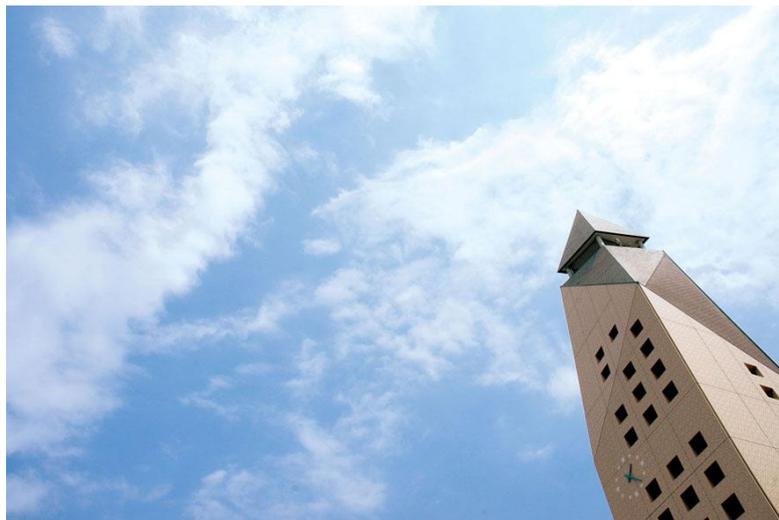


滋賀県立大学将来構想

～「USP2025ビジョン」～

- ・ 地域貢献大学のリーディングモデルをめざして
- ・ 国際通用性のある知と実践力をそなえた「人が育つ大学」をめざして



2017年2月

公立大学法人 滋賀県立大学

はじめに

滋賀県立大学は、「人が育つ大学」「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに掲げ、「環境と人間」をキーワードとした幅広い学問分野を発展させるとともに、フィールドワークなど実践的な教育の充実に力を注いできた。

そうした実績を積み重ね、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」大学として、地域とのつながりを強めるとともに、滋賀の学術の中心としての地歩を着実に固めてきた。

開学から 21 年を経た今日、本学を取り巻く環境は大きく変化している。大学進学率は 50%を超え、その一方では、少子化によって大学全入時代を迎え、高大接続改革など高等教育は大きな転換点を迎えるに至った。また地域志向大学や公立大学の増加、看護系学部の増加による競争激化、さらには大学再編も想定される中、大学はこれからの進むべき方向を見つめ直す時期にきている。

社会に目を向けると、グローバル化の進展にともなって経済や科学技術などの分野における国際競争力の強化が必要とされ、知識基盤社会に立脚してそれを担える広い教養と高い専門性と豊かな国際性を備えた人が求められている。また急速に進む人口減少、高齢化、東京一極集中等への対応には、将来を見据えながら持続可能な社会の実現に貢献する実行力のある人が必要である。このような社会的な要請に応えることができる人材の育成は大学にとって喫緊の課題である。

また大学教育に関しては、「何を習ったか」から「何ができるようになったか」へと評価軸が変わってきており、国際的な教育の ICT 化に連れて教育環境も変化しつつある。このため教育の質向上に加えて教育環境の整備が重要な課題になっている。

本学においても、このような社会の期待に的確に応えて教育研究活動を進めるとともに、これを可能にする安定した経営基盤を確立していくことが求められている。このため、長期的な目標や戦略を定め、本学の全ての構成員が協力して取り組んでいくことが不可欠である。

将来構想の位置づけ

この将来構想は、2016 年から 2025 年までの概ね 10 年程度の見通しを踏まえて、将来のあるべき姿を描き、本学が目指すべき目標を示したものである。大学の基本理念と中期計画の中間に位置し、中長期的に本学が目指すべき方向性である。

この将来構想で示された方向性は、第 3 期中期目標や、第 3 期中期計画策定の拠り所となるものである。

2025年の本学の姿

1. 基本的な考え方

滋賀県立大学は、「人が育つ大学」「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」をモットーとして教育研究活動に取り組んできた。今後ともこの精神を継承しつつ急速なグローバル化をも視野に入れて、国際的に通用する「知と実践力」をそなえた人材の育成を目標として定める。

この目標のもと、先進の知識・情報・技術、実践的な教育で培った柔軟な思考力と豊かな創造力を備え、変化する社会の中で、自らの力で未来を拓いていく人が育つ大学を目指す。

2. 目指す2025年の本学の姿

2025年に本学は次の5つの特長を有する大学となっていることを目指し、その到達に向けて全学的な取り組みを展開する。

(1) 地域貢献のリーディングモデルである大学

- ・大学全体が地域志向で特色化され、時代と社会のニーズに合った学部学科を編成し、また大学運営の組織・体制を整備して、レベルの高い教育・研究・社会貢献を推進している。
- ・地域教育プログラムを充実させて、学生の地域志向や地元志向を強化し、地域人材育成拠点として地方創生に寄与している。
- ・地域の多様な人が学び、輝き続けるための生涯教育拠点として、幅広い年齢層の学習ニーズに対応した教育を推進している。
- ・研究を通して科学技術の高度化、環境の保全・改善、地域社会の福祉と安全・安心に応えることができる。
- ・行政、経済界、市民団体、県内大学等との連携を強化して、地域課題の解決を図りつつ地域の活性化・再生を進めることにより、新しい豊かさの実現に貢献しており、地域の信頼が厚い。

(2) 国際通用性のある大学

- ・国際通用性のあるカリキュラム、授業、評価によって教育を行い、そのレベルを不

断に向上するシステムを構築し、機能させている。

- ・教育体制や学期制度の柔軟な運用によって、教育重視の姿勢を明らかにするとともに、国際交流を容易にしている。
- ・地域教育プログラムを教材化し、翻訳して海外でのセミナー、ワークショップ、授業に活用するなど、地域教育をグローバルに展開している。
- ・研究成果が、国内のみならず海外へ向けても発信できるような特色ある研究分野を各学部が育てている。
- ・独自財源の活用を含め海外学習の支援を充実させ、海外留学・研修の経験者を増やすとともに、海外からの留学生の受け入れ環境を整備している。

(3) 人に優しい大学

- ・多様性を持つ一人ひとりの学生に対し、学修や生活上の支援を通して豊かな学生生活を送れるように、サポートを一元的に行っている。
- ・FD研修会やワークショップを頻繁に開催するなどFD活動を活発にして、教員の資質向上や能力開発が不断に行われるようにサポートしている。またキャリアパスと研修を組み合わせ、事務局職員の資質向上や能力開発が総合的に図れるようにサポートしていて、教職協働を推進している。
- ・研究レベルの向上や研究者の育成を支援する仕組みがあって、それをPDCAサイクルに沿って向上させる取組みを行っている。
- ・コンプライアンス意識の徹底、障害者差別解消法への対応、男女共同参画、次世代育成等の推進に向けて、体制を整備し、支援策を講じて、成果を挙げている。

(4) 世に知られた大学

- ・本学に関する正確な情報を絶えず発信し（広報活動）、かつ戦略的なブランドイメージの発信（広告活動）もタイムリーに行っている。
- ・近江楽座、近江楽士、近江環人の一貫した地域教育プログラムによる広範でレベルの高い地域貢献を広く発信していて、多くの人知っている。
- ・研究成果を、様々な媒体を通して専門家のみならず、一般にも発信していて、地域やマスメディアの関心を得ている。
- ・イメージアップや積極的な広報・広告活動により県大ブランドを向上させ、受験生を含むステークホルダーに対する知名度を高めている。

(5) 教育研究の質向上および経営改善を不断に図る大学

- ・全学的にPDCAサイクルを機能させ、教育、研究、社会貢献において質の維持向上を図っている。
- ・運営費交付金を安定的に確保するとともに、研究に必要な資源を学外から定常的に獲得し、また社会貢献を通して本学に対する社会的支援や支持の機運を醸成して、大学経営を安定化させている。
- ・将来にわたる持続的な独自財源として、未来人財基金や大学資産の有効活用を図っている。
- ・大学施設のライフサイクルコストを低減するため、計画的な更新や改修を実施している。